

高市政権に
お任せでは

働いても、働いても、働いても…
豊かになれない

30年賃金下がる
搾取の構造

株価5倍
2025年
大企業の利益
3.5倍
株主への配当金
2.8倍

年収
マイナス
34万円

実質賃金
10%ダウン

2012年

2024年



見えてきた高市政権の政策

- 賃上げ** 具体的な賃上げ策なく「継続的に賃上げできる環境を整える」
- 働き方** 財界が求める、定額働かせ放題の「裁量労働制」拡大を検討
- 消費税減税** 食料品の消費税ゼロの予算は提案せず「国民会議」に丸投げ

「責任ある積極財政」とは、

強い者を応援すれば、労働者に滴り落ち経済成長するという、破綻済みの政策を言い換えて、加速させるもの

年間所得1億円以上の 資本金10億円以上の

億万長者・大企業に公正な課税を

Tax the Richで

年間所得1億円未満の みんなの暮らしが豊かに

愛西市から

「戦争させない国づくり」

9条改憲を狙う高市首相

憲法になぜ自衛隊を書きちゃいけないのか

2月2日新潟市の演説会で

(改憲について)
国会における発議が早期に実現されることを期待する

施政方針演説で



「憲法に自衛隊明記」とすると

自衛隊が憲法上の存在に格上げされ、戦力不保持を定めた9条2項が空文化。無制限の武力行使が可能に！

改憲の声は多数派ではない

総選挙で重視した政策

物価高対策	52.8%
社会保障	29.5%
憲法改正	8.8%

共同通信の世論調査

河合 **かっぺい**



市議団 HP

日本共産党

申し入れ実現

**水道基本料金
4か月無料に**

**給食費
4か月無料に(小中)**

小中学校に熱中症対策の
保冷グッズ用冷凍庫設置予算化

雨漏り・老朽化
永和中学校体育館建て替えが決定



**暮らしをまもるため
物価高騰支援の要望書提出**

地方自治体の役割は「住民福祉の増進」(地方自治法)です。住民の暮らしと福祉を守るため、水道料や国保・介護保険の負担軽減など10項目の要望を市に行いました。



申し入れを行う、加藤元議員、古川予定候補、真野議員、河合議員

ブレずに「暮らし第一」をつらぬく

50億の道の駅事業 基金の運用損失 40億 市の財政を **圧迫** 財源不足を市民にしわ寄せ

令和8年度からの歳出抑制見込金額	
精神障害で入院されている方への医療費助成削減	514万円
総代取りまとめの地域内側溝、舗装工事費削減	5500万円
中学生の給食費負担増	4070万円
合併時に佐屋、立田、八開の手当額と佐織の手当額を加えた在宅障害者扶助料削減	6262万円
合併時に佐屋町にあわせた月額5,000円の原子爆弾被爆者健康管理手当の削減	52万8千円
合併時に立田の3歳未満児で最高で2万7,000円の保育料を5万1,000円に値上げ	1300万円
一人当たり約1万1200円の国民健康保険料値上げ	1億1664万円

許せない公共施設廃止 17施設

庁舎

八開庁舎 永和地区公民館

コミュニティセンター

市江地区コミュニティセンター
西保地区防災コミュニティセンター
永和地区防災コミュニティセンター
立田北部地区防災コミュニティセンター
立田南部地区防災コミュニティセンター
藤浪地域防災コミュニティセンター
勝幡地域防災コミュニティセンター
町方地域防災コミュニティセンター
草平地域防災コミュニティセンター
川淵地域防災コミュニティセンター

福祉施設

八開総合福祉センター
佐屋老人憩いの家
藤浪老人憩いの家

体育館

佐織体育館
立田体育館



災害時の避難施設にもなる、庁舎・コミュニティセンター・体育館などの公共施設を守ります

コミュニティ存続署名にご協力を→



含み損と道の駅事業の検証が必要

基金（貯金）を長期にわたって使えなくした責任を問う

全体の70%を超える額を有価証券（長期国債）で運用し40億円の含み損が発生。使用可能な基金が限られていることは市民サービス削減の要因になっています。これらを第三者委員会で検証すべきです。

50億の「HASU パーク（道の駅）」

ずさんな計画で設計変更を重ね、指定管理者の要望通りの改修を重ねた結果、当初35億円だったものが50億7800万円に。

地元の農業振興と言いながら、道の駅からの収益は、市民に還元されることなく基金となり、道の駅の運営に使われます。

今後は、維持費・指定管理料が10年間で8億2800万円、借金の返済が30年間、毎年1億5000万円続くなど負担が後の世代に残ります。

市民にしわ寄せする必要はない

愛西市がすぐ使える現金（基金）は38億円、これを使って市民サービスを充実させることができます。

削減した市民サービスを復活させて住みやすい愛西市をつくりまします。



河合かっぺい は実現へ全力をあげます



- 介護保険料・国民健康保険税引き下げを
- 公民館・防災コミュニティセンターの存続で市民の交流を応援します
- 安全・便利に利用できる佐屋駅・日比野駅・永和駅に改善を
- 学校給食の完全無償化を継続します
- 市民サービスの復活・拡充を
（例 下水道使用料引き下げ 自治会への助成金 市有バスの復活 文化祭補助金 被爆者・障がい者扶助料 保育料等）
- 小学校体育館にもエアコン設置を
- 学校の老朽化対策

削ってはいけない
医療・介護・福祉・教育の充実を